

## 欧州産業・企業クロノロジー (2003年7~12月)

9月に発表されたエールフランスとKLMオランダ航空の事業統合など、2003年下半期(7~12月)の自動車、通信・メディア、化学・医薬品などにおける主要な企業の具体的な動きを、分野別・月別に掲載する。

2003年9月30日、エールフランスとKLMオランダ航空は、株式交換による共同持ち株会社設立を柱とした経営統合を発表、欧州最大の航空会社が誕生する見通しとなった。両社は2004年4月前半の統合完了を目指す。イタリアのアリタリア航空もこれに加わる動きを見せている。

日本車の好調が伝えられる自動車業界では、フィアットの乗用車製造部門フィアット・アウトの新社長にイタリア人以外では初めてオーストリア出身のエルベルト・デメル氏(VWの元役員)が就任したほか、ルノーがイランに合弁会社設立を発表、ダイムラー・クライスラーとVWの間ではエンジン供給契約が締結された。また、1938年以来製造が続けられてきたVW「旧型ビートル」の最後の生産がブラジル工場で打ち切られた。

(2002年7~12月の動きについては本誌2003年3月号、2003年1~6月の動きについては、本誌2003年9月号にそれぞれ掲載。)

(注1) 各企業の国名は初出のみ掲載し(一部日本企業を除く)、以降は省略。ただし、企業名に国名ないしそれに準ずる名称が入っているもの(例:フランステレコム)は、国名を初出から省略。

(注2) 投資額・買収額などは基本的に推定(概数)額であるが、記載は原則として“約”を省略。

(注3) 原則として現地報道内容などによる。

## [自動車関連]

<7月>

- ◆独自動車工業会（VDA）、旧東独地域でストが行われた6月は乗用車の生産台数・輸出台数共に大幅減と発表。生産台数は前年同月比19%減の38万7,000台、輸出台数は前年同月比18%減の27万1,000台。
- ◆仏政府、ルノーの保有株式のうち約8.5%を市場売却、政府の株式保有比率は約15%に低下。
- ◆仏 PSA プジョー・シトロエングループ、一部工場のメンテナンスと全体的な技術サービスの運営管理を外部に委託するために、仏ベオリア・アンビロヌマン(旧ビベンディ・アンビロヌマン)と提携し、共同子会社設立を計画していることを表明。
- ◆伊ピレリ&C(持株会社)、上場子会社ピレリ(テレコムイタリアの親会社)との合併に併せて実施した8億1,220万ユーロの増資が成功と発表。

<8月>

- ◆独フォルクスワーゲン(VW)、フランクフルト・モーターショーに先駆け5世代目の新型「ゴルフ」を公開。
- ◆独米ダイムラー・クライスラー、ダイムラー・ベンツとクライスラーの合併が対等ではなかったとして米デラウェア地裁に提訴していた米国株主との間で、3億ドルで示談が成立と表明。
- ◆VW、唯一メキシコで生産を続けてきた1938年製造開始の「旧型ビートル」の生産打ち切り。

<9月>

- ◆仏首相府、「低公害車」計画の研究のため、政府が向こう5年間にわたり3,850万ユーロの追加予算を拠出し、うち3,100万ユーロが2004年度分として充当されると発表。
- ◆独クエレ(通販)、ディーラーと顧客の間での購入契約を仲介(クエレが認可を受けた販売業者と低価格で購入交渉を行う)する形で、VWの新型「ゴルフ」を10%値引きしたオファーを開始。
- ◆ダイムラー・クライスラー、北京汽車工業と戦略的な提携を結ぶことで合意と発表。ベンツEクラスおよびCクラスの生産で協力するほか、中・大型トラックの合弁生産を行う予定。
- ◆フランクフルト・モーターショーが開幕。開催期間中、85万人の来場を見込む。
- ◆ダイムラー・クライスラー、VWと2リッター4気筒エンジンの供給で合意と発表。クライスラー部門と三菱自動車向けに2005年から2013年までの間にVW製エンジンを年間12万台調達。

## 資料.....

### <10月>

- ◆フィアット・グループ、乗用車製造部門フィアット・アウトの新社長にオーストリア出身のエルベルト・デメル氏(VWの元役員)を指名したと発表。イタリア人以外の社長就任は初めて。
- ◆PSAのドラブリエール財務部長、対ドルでのユーロ高と乗用車販売低下を理由に、2003年の営業利益率を下方修正したと表明。
- ◆欧州委、交通違反取り締まり強化(速度違反取り締まりレーダー、抜き打ちアルコール検査、シートベルト着用の点検強化、違反防止宣伝キャンペーンなどを推奨)を勧告する文書を公表。勧告は拘束力を持たず。
- ◆スウェーデンのワレンベリ家(財閥)、インベスター(投資会社)を通じスウェーデンのボルボ(トラック)が保有する同業スカニアの株式を買収する意向を表明。
- ◆仏ルノー、イラン工業省傘下の工業開発・革新機関(IDRO)との間で2004年第1四半期中に合弁会社を設立する基本協定に調印と発表。
- ◆VW、2003年末にメキシコで商用車(大型トラック・バス)の組立工場の新設に着手すると発表。現在大型トラック・バスの生産はブラジルで行い、ブラジル国内でトップシェアを握っているが、今後はブラジルから半完成品を納入し、メキシコで組立を行う予定。メキシコ市場で15%のシェア獲得を目指す。

### <11月>

- ◆フィアットのアニェリ会長、ロシアのロスプロム・オートと自動車および産業車両部門に関する協力合意を締結し、ロシア市場への参入強化を目指すと発表。
- ◆ムーディーズ(格付け会社)、VWの長期債を監視銘柄に指定し、格下げの方向(現在<A1>)で見直すとは表明。2003年の営業パフォーマンス低下および2004年の業績回復見通し不透明が理由。
- ◆チェコ自動車報道協会(KMN)、マツダの中型車「マツダ3」(日本名:アクセラ)をカー・オブ・ザ・イヤーに選出と発表。
- ◆フィアットの新型車「パンダ」、欧州カー・オブ・ザ・イヤーを受賞。2位はVWの「ゴルフV」とマツダの「マツダ3(日本名:アクセラ)」、4位はトヨタの「アベンシス」、5位は独オペルの「メリーバ」。

### <12月>

- ◆独ポルシェ、SUV「カイエン」の好調により、2004年7月期決算も前期(純利益が前期比22.3%増の5億6,500万ユーロ)に引き続き高い伸びを示すとの見方を発表。
- ◆欧州司法裁判所、欧州委が2001年にVWに対し、「パサート」の販売に関しEUの競争規則に違反したとして命じた3,100万ユーロの罰金支払いを無効と判決。
- ◆仏オペルセルバトワール・ド・ロートモビル(仏セテレム(BNPパリバの消費者ローン)の自動車市場専門観測機関)、西欧17ヵ国の新車(乗用車)市場は2003年に2%の後退が見込まれ、登録台数は1,410万台となり、2004年も回復は期待できず、ほぼ横這いの1,415万台に留まる予想と

の調査結果を発表。

## 〔電機・通信機器・エレクトロニクス関連〕

<7月>

- ◆仏ビジネス・オブジェクト (BO、ビジネスインテリジェンス・ソフト)、米同業のクリスタルディシジョンズ(主力製品の「CRYSTAL REPORTS」はレポート作成支援ソフトとしてトップで、1,400万のライセンス販売実績を有する)を8億2,000万ドルで買収すると発表。
- ◆独シーメンス、情報・通信事業の再編が2003年の最優先課題だとして、ハンリッヒ・フォン・ピーラー社長兼CEOが情報・通信事業を直接指揮し、再編を進めることを決定。
- ◆独インフィニオン(半導体)、シンガポールの中国・シンガポール蘇州工業園区ベンチャー社(CSVC)とメモリーの組立・テストのためのジョイントベンチャーを設立すると発表。上海から80キロメートルに位置し、組立能力が年間100万個の新工場を建設。
- ◆仏伊STマイクロエレクトロニクス(半導体)、少なくとも12億ドルの転換社債を発行すると発表(償還期限2013年)。2010年に償還期限の来る転換社債の前倒し償還に充当する意向。

<8月>

- ◆仏トムソン(家電・メディアソリューション)、子会社のカナル・プリュス・テクノロジーズ(ペイテレビ技術)の一部門であるメディアガード(ペイテレビ加入者確認技術)を2億4,000万ユーロでスイスのクデルスキーに売却。
- ◆欧州委、ソニーとフィリップスによる世界規模のCDライセンス計画の合意を許可。および両社が保有するいくつかの記録済みCD製造特許(音楽CD、CD-ROM、文字情報CD、CDエクストラ)に関する合意を承認。
- ◆フィンランドのノキア(通信機器)、中国移動体通信集团公司(CMCC)からGSM規格の携帯電話ネットワーク設備に関する6,500万ドルの契約を獲得。
- ◆ノキア、北米や西欧向けのカラーディスプレイ搭載機に対し、ディスプレイは白黒だが丈夫で使い方がシンプルな新興市場向けの廉価端末「ノキア1100」と「ノキア2300」をモスクワで発表。
- ◆STマイクロエレクトロニクス、2004年3月末をもつての仏レンヌ工場閉鎖を正式に決定。

<9月>

- ◆仏サジェム(業務用電子・通信機器)、仏ジェムプラス(ICカードで世界トップ)の保有株式10%の大部分を株式市場で売却。
- ◆ノキア、既存の「携帯電話インフラ部門」と「携帯端末部門」に加え「企業向け部門」と「マルチメディア部門」を新設する部門再編を決定。2004年1月からそれぞれ別個に業績を発表する予定。

## 資料.....

- ◆インフィニオン、中国における事業拡大の一環で新中国本社（従業員 100 人超）を上海にオープン。同社の最大級のソフトウェアセンターを併設。

### <10 月>

- ◆シーメンス、オーストリアで次世代携帯電話(UMTS 規格)の新端末「U15」を投入。
- ◆仏アルカテル(通信機器)のチュリュック会長および米ヒューレットパッカード(HP)のフィオリーナ CEO、中小企業向け新「Ready Office」を共同展開すると発表。
- ◆アルカテル、バッテリー子会社のサフトを 3 億 9,000 万ユーロでドーティ・ハンソン(欧州投資ファンド)に売却することで合意と発表。
- ◆調査会社 IC サイト、2003 年世界半導体メーカー番付を発表。インテル、サムスン電子、ルネサス・テクノロジー、テキサス・インストルメンツ、東芝、ST マイクロエレクトロニクスの上位 6 社に変化はないが、2002 年に 7 位だったモトローラが圏外に、代わりにフィリップスが 10 位にランクイン。
- ◆ノキア、取引高の低迷を理由にロンドン株式市場で上場廃止すると発表。他の株式市場での上場は維持。
- ◆トムソン、タイのシネカラー(映像・ポストプロダクション)を買収すると発表。買収金額は非公表。

### <11 月>

- ◆ガートナー・データクエスト(調査会社)、仏市場での 2003 年第 3 四半期のノート型 PC の販売台数は、前年同期比 71%増の 40 万 5,000 台と発表。
- ◆トムソン、中国 TCL(中国最大の家電メーカー)とテレビ受像機および DVD プレイヤー部門で合弁会社の TCL トムソンを設立することで合意と発表。
- ◆仏政府、トムソンに保有する株式 20.8%のうち 18.5%を 9 億 5,000 万ユーロで機関投資家に売却。残りの 2.3%はトムソン社員に分配し、完全撤退。
- ◆蘭フィリップス、コンシューマー・エレクトロニクス部門の再編計画を確認。2005 年までに 2 億 5,000 万ユーロの再編コストをかけ、2 年後には 4 億ユーロのコストを削減する見込み。
- ◆独エプコス(電子受動部品)、2003 年 9 月期決算は売上高が前年度比 3%増の 12 億 7,000 万ユーロ、純利益は 700 万ユーロで前年度の 3,900 万ユーロの損失から黒字転換と発表。
- ◆米 AMD(マイクロプロセッサ)、独ドレスデンに第二工場(2006 年稼働予定)を建設すると発表。投資額は今後 4 年間で 24 億ドル、1,000 人の新機雇用創出を見込む。
- ◆仏ブル(コンピュータ)、既存株主の FT および NEC に加え、仏 AXA プライベート・エクイティ(投資ファンド)、アルテミス、独デベカ(保険)、ブルの管理職 350 名が応じる増資計画の内容を発表。
- ◆フィリップス、中国の吉林中華微電子株式有限公司 (JSMC)と電子部品の開発および製造のためジョイントベンチャーを設立すると発表。2004 年年央に稼働開始予定。
- ◆独オスラム(シーメンス傘下、照明器具)、ロシアのスヴェト(蛍光管製造でロシア 2 位)を買収。

## 資料.....

<12月>

- ◆ 仏 TNS ソフレス(調査会社)、仏でのゲーム機の普及率は25%に達したとするゲーム機市場調査結果を発表。ソニーの「プレイステーション」を所有する人が56%でトップ。以下任天堂の「ゲームボーイ」が24%、「ゲームキューブ」が8%、マイクロソフトの「Xbox」が7%で続く。
- ◆ フィリップス、保有する特許件数が10万件の大台に達したと発表。

### [航空・軍需関連]

<7月>

- ◆ エアバス、主に次期大型旅客機「A-380」の組立に利用するため英ウェールズ州のプロートンに新工場をオープン。8万3,500平方メートルの敷地を有し、1,200人の雇用創出を見込む。
- ◆ 伊フィンメカニカと英BAEシステムズ、レーダー、アビオニクス(ナビゲーションシステム)、軍事通信分野における販社の設置など、防衛電子事業での提携枠を拡大することで合意と発表。
- ◆ 仏SNPE(国営の爆薬火薬公社)と北欧ネクスプロ(スウェーデンのサーブとフィンランドのパトリアの合弁会社)、爆薬事業の合併を発表。新会社はSNPEが60.2%、サーブとパトリアがそれぞれ19.9%の資本を所持。
- ◆ 仏国防省、2001年度の武器輸出高は31億2,000万ユーロ、受注高は40億ユーロ(2000年はそれぞれ27億ユーロ、70億ユーロ)とする報告書を国会に提出。武器輸出で仏は世界市場の12~15%を占め、米・英に次いで世界3位。上位3カ国で世界の武器輸出市場の4分の3を占める。
- ◆ ポルトガルのOGMA、ユーロコプター(欧州EADS子会社)からヘリコプター「NH-90」のテスト飛行のための飛行シミュレーターを2,000万ユーロで受注。
- ◆ 仏ミシュラン(タイヤ)、ミシュランがコンコルド用に開発したタイヤNZG(near zero growth)がエアバスの次期大型旅客機「A-380」に装着されると発表。
- ◆ アリアンスペース、米ボーイング・ランチ・サービス(BLS)および三菱重工業との間で商業衛星打上事業での提携で合意、覚書を締結と発表。アリアンスペースは「アリアン5」型ロケットの運営と販売、BLSは「シーランチ」と「デルタ型」、三菱重工は「H-2A」型ロケットの製造、販売、打上を担当。

<8月>

- ◆ 独ティッセン・クルップ、独HDW(造船)に対する買収オファーを、同社を保有する投資会社One Equity Partner(OEP)に提示と発表。
- ◆ ユーロファイター(独仏伊EADS、英BAEシステムズ、伊アレニアが構成するコンソーシアム)、独空軍に戦闘機「ユーロファイター」第一号機を納入と発表。
- ◆ 欧州EADS、傘下のユーロコプターの米子会社アメリカン・ユーロコプター社の生産能力増強の

## 資料.....

ためミシシッピ州コロンブスにヘリコプターの生産センター建設工事に着手。

- ◆独のクレメント経済相、MTU(航空機エンジン用タービン、ダイムラー・クライスラー子会社)を外国人に売却することは防衛技術の国外流出に繋がるとの判断から、反対する意向を表明。
- ◆欧州委、伊フィアットアビオ(フィアット・グループの航空宇宙部門)を米カーライル(投資ファンド)および伊フィンメカニカ(航空宇宙・防衛)が共同買収することを許可。カーライルがフィアットアビオ資本の70%、残り30%をフィンメカニカが取得。
- ◆エアバス、ナント工場で大規模旅客機「A-380」の胴体部分の一部を初めて公開。
- ◆仏スネクマ・モーター(スネクマ子会社)、ロシアで新型リージョナルジェット機用のエンジン開発のため2億3,000万ユーロを投資すると発表。
- ◆英BAEシステムズ(防衛システム)、英GKN(機械)から英アルビス(装甲車)資本の28.95%を7,300万ポンド(1億510万ユーロ)で買収すると発表。

<9月>

- ◆ルクセンブルクのSESアストラ、通信衛星アストラ1KRの打上げをアリアンスペースに発注と発表。
- ◆出展企業950社の欧州屈指の兵器見本市(Defence Systems Equipment International :DSEI)、ロンドンで開幕。
- ◆仏DCN-SN(造船)、核弾頭付きミサイル16機を備えた「新世代ミサイル発射装置搭載原子力潜水艦(SNLE-NG)」の「ビジラン」が進水したと発表。
- ◆仏ジヤット(国営兵器製造会社)、取締役会で仏ルノーとの共同子会社サトリ・ミリタリー・ビークル(SMV)を解散するとの決定を表明。
- ◆NATO、NATO軍用ミサイル防衛システムのフィジビリティ調査を米SAIC(Science Applications International Corporation)を中心とする企業連合に一任すると発表。調査期間は18カ月で、契約額は1500万ユーロ。同企業連合は、SAICの他、ボーイング、独ディール、仏EADS ST、独IABG、蘭TNO、米レイセオン、伊アレニア・スパツィオ、仏タレスで構成している。
- ◆欧州初の月探査機「スマート1」を搭載したアリアン5型ロケット、打上げ成功。「スマート1」は、初めて、イオン化させた燃料を電氣的に加速、噴射することで推進するという電気推進システムを採用しており、欧州航空宇宙局(ESA)では非常に重要なミッションと位置づけ。

<10月>

- ◆欧州委、伊政府が2億5,000万ユーロを供与したフィンメカニカ・グループのR&D計画6件について、補助金が実際にR&Dに充当されたか正式に調査を開始と発表。
- ◆ラファラン仏首相、モスクワでカシアノフ露首相とともに記者会見し、露のソユーズロケットでの衛星打上げに仏海外県ギアナの宇宙センターを利用することで両国が原則合意と発表。
- ◆カナダ宇宙局、欧州版の衛星航法・測位システム「ガリレオ」計画に参加を決定し、欧州航空宇宙局(ESA)との間で合意文書に調印と発表。

## 資料.....

- ◆独政府、旧ソ連時代の退役原子力潜水艦 120 隻の解体作業に 3 億ユーロを援助。ロシアのエカテリンブルクでの独露担当官協議で調印。
- ◆英外務省、イラクの民間保安会社向けに機関銃やピストルなど一部武器を輸出することを許可と発表。イラク暫定占領当局 (CPA) スタッフの保護を請け負う企業のみが対象。
- ◆エアバス、1~9 月間の民間機の確注は 241 機で、納入は 199 機と発表。2003 年の納入目標は 300 機で、「目標達成の軌跡上にある」としている。

### <11 月>

- ◆EADS のカミュ共同 CEO、2003 年の R&D 投資は 23 億ユーロに達する見込みで、2000 年の EADS 設立以来最高水準であると報告。
- ◆EADS、戦闘機ユーロファイターの生産工場を一本化することを関連政府に提案と発表。
- ◆欧州委、EU の宇宙政策促進に向けて加盟各国に宇宙開発予算の増額を促す内容の行動計画を採択。
- ◆スペイン各紙、スペイン政府が EADS 内でスペインの役割が強化されない場合、EADS を離脱すると警告していると報道。
- ◆MBDA、次世代誘導ロケット「GMLRS」の組立を生産合理化によるコスト削減のため米ロッキード・マーチンの生産工場のみで行うことにつき、独・仏・英・伊各国政府の同意を獲得。
- ◆伊フィンメカニカのグワルグワリニ会長、同社の分割を検討する作業班の設置を発表。
- ◆GE エアクラフトエンジンズ (GEAE、米 GE の航空機エンジン製造子会社)、仏スネクマ (航空エンジン製造) へ資本参加する意向を表明。
- ◆ユーロコプター、中国航空科技工業 (アビチャイナ) 並びにシンガポール・テクノロジー・エアロスペースとの間で協力合意に署名。
- ◆独米ダイムラー・クライスラー、MTU エアロエンジンズ (航空機エンジン製造子会社) を米コールバーグ・クラビス & ロバーツ (KKR、投資会社連合) に売却すると発表。
- ◆インド、欧州の衛星航法測位システム「ガリレオ」計画への参加を正式に決定。バジパイ首相が第 4 回インド・EU サミット (ニューデリー) の終了後に発表。

### <12 月>

- ◆独政府、防衛関連企業への外資の移入を政府が禁止することを認める法案を閣議決定。
- ◆EADS・ディフェンス・エレクトロニクス、独ルフトハンザ・テクニクと民間機用のミサイル防御システムを共同開発することで合意と発表。
- ◆独仏ユーロコプター、増資を機にスペインの CASA (EADS の一員) が国営持ち株会社を介して出資、5.6% の株主となると発表。
- ◆仏国防省、UCAV (戦闘用ドローン) 開発計画にスウェーデンのサーブが参加することで、事業計画主体である仏ダッソー・アビエーションとの間で趣意書を締結と発表。
- ◆欧州委、ダイムラー・クライスラーによる MTU (航空機用タービン製造子会社) の米 KKR (投資会

社グループ)への売却を許可。

## [化学・医薬品関連]

<7月>

- ◆独 VCI(化学産業経営者団体)、2003 年度の化学関連の業界生産は 0.5% 増に留まるとの見通しを発表(2002 年は 2.5% 増)。業績回復は 2003 年も期待できないとコメント。
- ◆仏 SNPE(国営の爆薬火薬公社)、子会社イゾケム(製薬)にファインケミカル部門を統合。
- ◆仏イプセン(製薬)、日本の帝人(繊維・製薬)との間で日本・欧州における医薬品の開発販売で相互提携すると発表。帝人はイプセンが保有する糖尿病、骨粗しょう症向けの 4 医薬品の開発販売権を獲得、イプセンは帝人が保有する通風治療薬を欧州で開発販売する権利を獲得。
- ◆スイスのロシュ(製薬)、SARS の感染を調べるテスト薬の開発を発表。開発にはシンガポールのゲノム・インスティテュートなど国内外の病院や研究所が協力。
- ◆EU 農相理事会、欧州議会に続いて食品と動物飼料に関し、遺伝子組み換え組織(GMO)を使った場合のラベル表示とトレーサビリティ導入規則を可決。99 年から EU で実施されている GMO の新規認可の凍結を解除。
- ◆ロシュ、米アイジェン・インターナショナル(バイオ)の買収で合意。買収額はアイジェンの 2003 年売上高(推定)の 2.7 倍に相当する 14 億ドル。アイジェンは 98 年以来、同社が保有する診断システム技術のライセンス契約に関してロシュに訴訟を起こしていたが、今回の買収で訴訟も終了。ロシュはアイジェン買収により世界で 62 億ドルに達する免疫関連の診断市場でのシェアが 20% へ倍増。
- ◆欧州委、英・スウェーデンのアストラゼネカ(製薬)に対して独禁法違反の疑いで正式調査を開始したと発表。ゼネリック薬(後発薬)販売の阻止および遅延、並行輸入阻止などを図る目的で特許を悪用した疑い。

<8月>

- ◆スイスのシンセス・ストラテック(整形外科用製品)、同業のマティス・メディカルを 15 億スイス・フラン(9 億 7,000 万ユーロ)で買収すると発表。
- ◆仏エア・リキード(産業ガス世界最大手)、フィンランド子会社 Polargass 資本の 30%を Kemira(化学)から買収、出資率を 100%に引き上げと発表。買収額は非公表。

<9月>

- ◆欧州委、米 GE メディカル・システムズが 2002 年に発表したフィンランドのインスツルメンタリウム(医療機器)の買収に関して、インスツルメンタリウムが 2002 年に買収した米スペースラボ(手術前後の患者の状態を監視するモニター装置)の売却を条件に許可と発表。

## 資料.....

- ◆スイスのベルナ・バイオテック(ワクチン製造)、SARS に対するワクチンのプロトタイプを開発したと発表。
- ◆スコットランドの PPL セラピューティクス(バイオ、クローン羊「ドリー」の開発に成功したほか、クローン豚および異種間臓器移植の研究開発で知られる)、法人(会社)売却の方針を表明。現株主が主力商品の開発継続を拒否したことに伴う措置。
- ◆仏ラファージュ(セメント)、ワルシャワ西部の Kujawy 工場に9,000 万ユーロを投資し、最新鋭のセメント製造ラインの稼働を開始。
- ◆仏ロレアル(化粧品)、米シカゴにエスニック美容品(ヘアケアおよびスキンケア、メーキャップ化粧品)の研究開発センターを開設。

### <10 月>

- ◆欧州委、ソルビン酸に関するカルテルを結んだとして独ヘキスト(現セラニーズ)のほか、ダイセル化学工業、上野製薬、日本化成工業の日本企業に総額 1 億 3,840 万ユーロの罰金支払いを命令。
- ◆仏ローディア(ローヌ・プーランの旧化学部門)、取締役会でティルフレ会長が辞任、ローディアの製薬・農業化学部門の最高責任者クラマデュー氏が新会長、シマン・フランス(建設資材)の会長でローディアの取締役であるナノ氏が副会長に就くことを決定。
- ◆ノバルティス、三共と抗潰瘍剤の製造販売に関して提携合意を締結と発表。
- ◆仏サンゴバン(建設資材)、アジア市場で提携している韓国ガラス大手ハングラスとの合弁会社(サンゴバンが多数資本)を通じて中国山東省青島の板ガラス工場を買収。買収額は非公表。
- ◆米 GE、英アマシャム(ヘルスケア大手)を株式交換を通じて買収すると発表。GE によるアマシャムの評価額は 57 億ポンド(95 億ドル)。
- ◆スイスのホルシム(セメント)、キプロスの同業 BEM を買収すると発表。買収額は非公表。
- ◆欧州委、化学物質の登録・評価・認可システムの導入を盛り込んだ EU 指令案が業界に直接もたらす経済的影響は今後 11 年間で 23 億ユーロとする調査結果を発表。
- ◆米モンサント(農業化学大手)、英の種苗生産部門、穀物部門の欧州本社(英ケンブリッジ)、仏・独・チェコに保有する穀物再生産サイト(各国の生育状況に合わせて穀物の改良を担当)をそれぞれ閉鎖すると発表。欧州事業の縮小の一環。
- ◆米コルゲート・パームオリーブ(日用品大手)、欧州で展開する洗濯用洗剤部門を米プロクター & ギャンブル(P&G)に売却することで合意と発表。売却額は未公表。
- ◆仏アトフィナ(仏トタル(石油)の化学部門)、中国に有機過酸化物の生産拠点(年間生産能力 3,000 トン)を設置すると発表。
- ◆独アリアンツ(保険)、独バイヤースドルフに保有する 43.6%の株式のうち 40%分を独チボー(コーヒーチェーン)を中心とするコンソーシアムに売却することで合意。内訳はチボーが 19.6%、ハンブルグ市傘下の HVG が 10%、バイヤースドルフと同社の従業員年金ファンドが 10.4%を買収。
- ◆アトフィナ、臭素とその派生製品を製造するポール・ド・ブーク工場(マルセイユ北郊)を米アルベ

## 資料.....

マールに売却することで基本合意と発表。売却額は非公表。

- ◆欧州委、健康や環境に及ぼす影響緩和を目的として化学物質の製造会社および輸入業者に安全性証明の義務を課した化学物質の登録・評価・認可システムの導入を盛り込んだ新規規則案を採択。
- ◆バイエル、米ミレニアム・ファーマシューティカル(バイオ)に保有する 6.6%の株式をクレディ・スイス・ファースト・ボストンに売却と表明。

### <11月>

- ◆仏独アベンティス(医薬品)、スイスのクラリアント(スペシャリティ・ケミカル)の保有株式 11.85%分を売却と発表。
- ◆仏 Gemme(仏のゼネリック薬メーカー11社が加盟する業界団体)、オリジナル薬よりも 30~40%安いゼネリック薬の一層の普及を狙ったキャンペーンを開始。
- ◆バイエル、2005年を目途に化学・ポリマー部門を分離と発表。新会社 NewCo(仮称)に統合し、売却または株式上場を目指す。
- ◆日本ロレアル(仏ロレアルの日本子会社)、ロレアルがシュウ・ウエムラ化粧品(高級化粧品)への出資比率を2004年年初を目途に従来の35%から52.9%に引き上げると発表。
- ◆ローディア、984人の雇用削減(うち欧州で728人)を検討していると発表。

### <12月>

- ◆独化学産業連合(VCI)ハンブレヒト会長(BASF会長)、2004年度は業界生産・売上高ともに2003年度比1.5%増との見通しを発表。
- ◆アベンティス、傘下の血液製剤部門アベンティス・ベアリングをオーストラリアのバイオ企業 CSLに売却すると発表。売却額は最大で9億2,500万ドル。
- ◆欧州委、有機過酸化水素のカルテルに関与したとして欧州の5企業に対して総額7,000万ユーロの罰金支払いを決定。5企業は仏アトフィナ(トタルの化学部門)、Peroxid Chemie、英Laporte(独デグサ傘下)、Perorsa(スペイン)の4メーカーと、コンサルタント会社の独 AC Treuhand。
- ◆ロレアル、中国のミニナース(小護士、スキンケア用品)を買収。買収額は非公表。
- ◆バイエル・ヘルスケア(バイエルの製薬部門)、京都のバイエル薬品中央研究所(従業員75人)を閉鎖すると発表。泌尿器系疾患の研究は、ドイツのヴッパータールへ移管。
- ◆米複合企業のダナハー(DHR)、デンマークのラジオメーター(医療機器)に対して総額44億デンマーク・クローネ(7億3,200万ユーロ)の買収オファーを提案。
- ◆バイエル、2003年第4四半期決算で資産減損処理に伴い総額22億ユーロの特別費用を計上するため、2003年通期決算が赤字になるとの見通しを発表。
- ◆ヘンケル、北米市場での事業強化のため、同業の米ダイアルを29億ドルで買収することで合意と発表。

## 資料.....

- ◆ノバルティス、米ミード・ジョンソン(ブリストル・マイヤーズ・スクイブの子会社)の医療用栄養剤事業を3億8,500万ドルで買収すると発表。
- ◆独セラネーズ(化学)、米ブラックストーン・キャピタル・パートナーズ(投資会社)が31億ユーロで買収オファーを行ったと発表。

### [通信・メディア関連]

<7月>

- ◆仏電気通信規制局(ART)、年次報告を発表。2002年の仏電気通信機器市場は96年のレベルにまで後退したが、電気通信サービス市場は2.7%成長し、他のサービス市場よりも高い成長率を記録。電気通信免許を有する事業者数は、2001年末の130社から2002年末には91社にまで減少。
- ◆欧州委、仏ワナドゥー(FTのISP子会社)に「支配的地位の濫用」に鑑みて1,035万ユーロの罰金を課したと発表。99年末から2002年10月にかけてADSLによる一般ユーザー向けのブロードバンド・アクセス・サービスで採算を度外視した低廉料金を適用し、急成長中のブロードバンド市場でシェアを急速に拡大したことに対する措置。
- ◆欧州司法裁判所、スペイン政府が基本料金引き上げを意図的に抑制しているとして欧州委が要求しているテレフォニカ(通信)の基本料金引き上げ措置を支持。
- ◆仏政府、自治体、ARTおよび国内で営業する3事業者(オレンジ、SFR、ブイグテレコム)、過疎地などでの携帯電話サービスエリア整備を目標とする協定を締結。
- ◆欧州委、英mmO2(移動体通信)と独Tモバイル(ドイツテレコムの子会社)によるドイツでの第三世代携帯電話ネットワーク共有化を許可。
- ◆スウェーデンのエリクソン(通信機器)、2002年の世界の移動体通信網設備市場で29.5%のシェアを得て世界一に。以下ノキア(12.9%)、シーメンス(11.7%)、ルーセント(11%)、モトローラ、ノーテル、アルカテルの順。ガートナー・データクエスト(ハイテク調査会社)の調査結果。
- ◆仏ビジネス・オブジェクト(BO、ビジネスインテリジェンス・ソフト)、米同業のクリスタルディシジョンズ(主力製品の「CRYSTAL REPORTS」はレポート作成支援ソフトとしてトップで、1,400万のライセンス販売実績を有する)を8億2,000万ドルで買収すると発表。
- ◆仏セージェテル(ビベンディ・ユニバーサル傘下)の固定電話部門と仏テレコム・デベロップマン(TD、通信ネットワーク事業者、仏国鉄SNCFとセージェテルの合弁会社)の合併、正式に発表。新固定電話サービス会社「セージェテルSA」はグループ・セージェテル(セージェテルの本体、ビベンディ・ユニバーサルが70%、英ボーダフォンが30%を出資)が65%、SNCFが35%を出資。
- ◆伊ティスカリ(ISP)の仏子会社、このたび新たに買収した業務(英ケーブル&ワイヤレスの仏インターネット業務)との重複を避ける一方、経費節減をも目的とした162名の人員削減計画を発表。
- ◆テレコムイタリア(通信事業者)、欧州レベルでのブロードバンド戦略を発表。パリ、マルセイユ、リ

## 資料.....

ヨン、ニース、ベルリン、ボン、ケルン、ミュンヘンなどの欧州諸都市でブロードバンド・アクセスを提供するため 2003～2005 年に 5～6 億ユーロを投資する予定。

- ◆ 仏 ACSEL(電子商取引大手の業界団体)、仏での 2003 年第 2 四半期のオンライン取引数は、前年同期比 91%増、前期比でも 21%増と大幅増だったと発表。オンライン旅行代理店業界の好調によるほか、オンライン取引への信頼感向上が背景。
- ◆ 英ボーダフォン(携帯電話事業者)、株主総会でジェント CEO の後任にアルン・サリン新 CEO(ボーダフォンに買収された米携帯電話事業者エアタッチの元社長)を選出。
- ◆ ドイツ経済研究所 (DIW)、ドイツでインターネットを利用している人は 95 年の 25 万人から 2003 年 5 月には住民の 47%に当たる 3,900 万人まで増加との調査結果を発表。また、インターネットを利用している企業は全体の 62%。

### <8 月>

- ◆ 欧州委、米マイクロソフト(ソフト開発)の支配的地位の濫用の証拠が数多いことを再確認。マイクロソフト側に1カ月以内の回答を求める。
- ◆ 仏で固定電話・携帯電話総合電話帳(ユニバーサル電話帳)に関する政令公布。今後、携帯電話事業者はユーザーに対し電話帳への掲載を提案、掲載を拒否するユーザーは6カ月以内にその旨を通知することに。
- ◆ セガ、ノキアに子会社セガドットコム(資産の一部(オンラインゲーム開発サポート技術「セガ・ネットワーク・アプリケーション・パッケージ」事業)を譲渡すると発表。
- ◆ ボーダフォン、英シングルポイント(携帯サービス・端末販売)をコードウェル・グループから 4 億 500 万ポンド(5 億 7,860 万ユーロ)で買収したと発表。
- ◆ 伊の国立統計研究所(Istat)、伊の固定電話ユーザー300万世帯(全体の13%相当)が携帯電話へと移行し、固定電話契約を破棄した模様と発表。
- ◆ 仏電気通信規制局(ART)、これまで FT が独占してきた電話番号案内の番号「12」を、他の事業者と共有するための条件を巡って協議を開始したことを確認。
- ◆ ドイツテレコム(DT、通信事業者)、純負債残高が 6 月 30 日時点で 530 億ユーロと 2002 年 9 月末(643 億ユーロ)から 113 億削減、配当を再開すると発表。
- ◆ ART、2003 年 8 月 1 日時点のデータ送受信だけを対象とした加入者回線開放(部分的開放)件数は 8 万 297 回線に達し、6 月 1 日時点の 3 万 7,904 回線を大幅に上回ったとの統計を発表。
- ◆ ボン検察庁、DT の前経営陣を対象に文書偽造および虚偽情報の流布の容疑で進めてきた調査(99 年に 100 億ユーロで英携帯事業者を買収した際に株主に十分な情報を提供しなかったとの疑い)を、証拠不十分を理由に打ち切ると発表。
- ◆ 仏ビベンディ・ユニバーサル(VU、メディア・通信)、米の娯楽事業を統括するビベンディ・ユニバーサル・エンターテインメント(VUE)の売却先を NBC(ゼネラルエレクトリック傘下)とブロンフマン氏(VU の元副会長)の 2 グループに絞り込み交渉すると発表。
- ◆ 香港のハチソン・ワンポア(コングロマリット)、英・伊などで同社の欧州次世代 UMTS 規格携帯電

## 資料.....

話ユーザー1人当たりの収入が、現行GMS規格携帯電話ユーザーのそれを大きく上回っていると発表。

- ◆ボーダフォン、日本の固定電話子会社の日本テレコムを米投資ファンドのリプルウッドに売却すると発表。
- ◆蘭 KPN(通信事業)、2003 年通年での業績予測を上方修正。営業粗利益を「前年比 5%増」から「10%増」、税引き前利益(特別損益を除く)を「10 億ユーロ」から「14 億ユーロ」にそれぞれ引き上げ。
- ◆仏政府、仏ダッソー・システムズ(ソフト開発)への出資分 15.7%を 5 億 5,000 万ユーロで機関投資家に売却。売却収入はレゾー・フェレ・ド・フランス(鉄道インフラ管理の公共企業)に投入。
- ◆ドイツテレコム、株式の 49%を保有するポーランドの PTC(移動体通信)を完全買収する方針を表明。残りの株式 51%分を保有するポーランドのエレクトリムおよび VU に対し、10 億ドルでの買い取りを申し出たと発表。
- ◆香港のハチソン・ワンポア(「3」のブランド名で英・伊・オーストリア・スウェーデン・豪などで第 3 世代携帯電話サービスを展開)、6,200 万クロネ(760 万ユーロ)でノルウェーの第 3 世代携帯電話免許を取得。
- ◆スペインのラト経済相、2005 年 1 月 1 日から固定電話料金を全面自由化すると発表。基本契約料金のみが事前許可の対象。

<9 月>

- ◆VU、VUE を米メディア大手 NBC と合併することで基本合意と発表。
- ◆仏 TPS(衛星放送プラットフォーム、仏民放の TF1 が 66%、M6 が 34%を出資)と FT、ADSL テレビの商業サービス開始に関する合意を締結。将来的には仏の 23 都市(総人口 800 万人)をカバーする予定。
- ◆仏カナル・プリュス・グループ(ペイテレビ、仏衛星放送プラットフォームのカナルサテリットの 66%株主)、TPS と FT が結んだ ADSL テレビに関する合意について、同社にも ADSL テレビへのアクセスを与えるよう申し入れ。
- ◆仏ブイグ・テレコム、2004~2005 年にかけて、同社のネットワークを EDGE 規格(第三世代技術。最高性能などは UMTS など他方式に劣るが、現行の GSM-GPRS 規格ネットワークのストラクチャーを変更せずに、高速通信速度を実現できるとされている)へと移行させる意向を表明。
- ◆EDS フランス(情報処理サービス、米 EDS の子会社)、407 名の人員削減を含むリストラ計画を発表。
- ◆英 BT グループ(通信事業)、フランスでの業務を再開(約 5 年以上停止)。2002 年末にセジェテルの保有株式をビベンディに売却したことに伴う措置。
- ◆テレコムイタリア、フランスでのブロードバンド・サービスの開始を発表。
- ◆テレコムイタリアと DT、固定電話による音声サービス、データ通信サービスおよびインターネット・サービスなどを対象とした国際通信サービスでの提携を発表。

## 資料.....

- ◆ 仏蘭アトス・オリジン(情報処理サービス)、シュランベルジェセマ(情報処理サービス、米仏石油関連サービスのシュランベルジェ子会社)を13億ユーロ弱で買収すると発表。4億ユーロの現金と1,930万株のアトス社株で支払い。
- ◆ 仏ユニログ(情報処理サービス)、仏アミアン市に大企業からの情報処理アウトソーシング契約に対応するためのセンターを設置することを決定。
- ◆ 欧州委員会調査、EU加盟国国民でオンライン支払手段に対し「妥当といえる」と最も信頼感を持っているのはスカンジナビア諸国、オランダおよびルクセンブルクとの調査結果を発表。逆に最も不信感が強いのはポルトガルおよびギリシャ。
- ◆ 蘭政府、KPN(通信事業)の保有株3億株(12%相当)を20億ユーロで売却と発表。蘭政府の出資比率は19.3%に低下。蘭政府は今後もKPNから撤退を続けるとのコメントを発表。
- ◆ スペインのテレフォニカ(通信事業)、取締役会で社長ポストを廃止し、アリエルタ会長に権限を集中することを承認。
- ◆ 伊ティスカリ(ISP)、伊、蘭、デンマークに続いて仏でも主要都市において加入者回線開放に参加することを決定。
- ◆ 仏ワナドゥー(ISP、FT子会社)、オフライン・ゲーム部門(ワナドゥー・エディシオン)をMC2エンターテインメントに売却。
- ◆ 英mmO2やノルウェーのテレノールなど欧州9カ国の携帯電話通信サービス事業者の広範な提携「モバイル・アライアンス」発表。ボーダフォンや各国の旧独占事業者による提携に対抗するため、mmO2かテレノールと関係の深い各国市場の第2位もしくは第3位が中心。
- ◆ DT、8月に表明したポーランドのPTC(移動体通信)の完全買収(すでに株式の49%を保有)に関する協議を打ち切ると発表。交渉相手の1つであるポーランドのエレクトリム(電力)が内部での合意に至らなかったことが原因。

### <10月>

- ◆ FTと仏蘭アトス・オリジン(情報処理サービス)、インターネットを通じたテレワーク・ソリューション開発に関する提携を発表。
- ◆ 仏サジェム、コフィセム(サジェムのホールディング。サジェム株式の41.7%、株主投票権56.4%を保有。サジェム従業員と元従業員が経営権を保持)、サジェム・アンテルナショナル(100%子会社)と相次いで合併する会社構成の簡略化を発表。
- ◆ 仏英キャップジェミニ・アーンスト&ヤング(情報処理サービス)、仏トランジシエル(情報処理サービス)に対し友好的株式交換による買収を開始。評価額は2億4,300万ユーロ。
- ◆ DT、フィリピンのグローブ・テレコムから出資引き揚げを発表。
- ◆ デンマークのダンガード(携帯端末販売チェーン)、仏子会社の設置を発表。ダンガードと仏デビテルのジョイントベンチャーであるデビテル・ダンガード・フランス(DDF)の業務の一部を引き継ぎ。
- ◆ 仏ブイグ(建設)、携帯子会社のブイグテレコムに独エーオン(エネルギー)が保有する株式1

## 資料.....

0.1%を6億1,000万ユーロで買収すると発表。

- ◆ART、仏の携帯電話ユーザーは9月末時点で4,010万人に達し、普及率は66.5%と発表。第3四半期に74万9,700人増加。
- ◆ガートナー・データクエスト(調査会社)、仏市場でノート型PCは第3四半期に前年同期比71%増の40万5,000台を販売。
- ◆仏キャップジェミニ・アーンスト&ヤング(情報処理サービス)、独ティッセン・クルップ(鉄鋼)の情報処理サービス子会社に、買収を提案。
- ◆仏Adam(仏少数株主団体)、FTによる携帯子会社オレンジの少数株式に対する買収オファー(上場廃止に向けた義務的な買収提案)に対し、提示額が少なすぎるとして異議申し立て。

### <11月>

- ◆蘭KPN、一時230億ユーロに達していた債務が94億ユーロまで圧縮されたとして債務削減のため停止していた配当を4年ぶりに再開と発表。配当額は1株当たり12セント。
- ◆オレンジ、完全自動化され24時間アクセス可能なモバイル・インターネットによるチケット販売サービスを開始と発表。
- ◆独ベルテルスマン(メディア)、シュルテ=ヒレン監査役会会長の辞任を発表。
- ◆仏ブル(コンピュータ)、既存株主のFTおよびNECに加え、仏AXAプライベート・エクイティ(投資ファンド)、アルテミス、独デベカ(保険)、ブルの管理職350人が応じる増資計画の内容を発表。
- ◆EU産業相理事会、欧州ネットワーク・情報セキュリティ庁(Enisa)の設置で合意。通信ネットワークおよびネットワーク上で交換される情報に関するセキュリティ確保のための協力、情報交換のコーディネートを担当。
- ◆仏ADAMI(音楽著作権管理会社)、「私的コピー権」の枠内でオンライン音楽配信を承認する意向を表明。
- ◆ベルテルスマン、ソニーと音楽製作事業を統合し、双方が出資を折半する新会社を設立すると発表。米およびEU当局の承認を経て発足する新会社の名称は「Sony BMG」。

### <12月>

- ◆仏ワナドゥー、英フリーサーブ、独Web.de、伊リベロ(いずれもISP事業者)、各社が参入している諸国(仏、英、独、蘭、西、伊)を結んだインターネット広告ネットワークを形成することで合意。
- ◆仏セージェテル(通信事業者)、同社のADSLサービス開始に当たって、最初の5,000人のユーザーに対し、場所によって512Kbpsあるいは1,024Kbpsのサービスを月額15ユーロで提供。
- ◆FT、2003年中にADSLサービスの人口カバー率が79%(1万5,000市町村で2,300万人)に達する見込みと表明。
- ◆伊H3G(携帯電話、香港ハチソン・ワンポアの次世代携帯電話通信サービス子会社)、同国における次世代携帯電話(UMTS規格)の加入者数目標(100万人)の達成を2003年末から2004年4

## 資料.....

月へと先送りすると発表。

- ◆英ケーブル&ワイヤレス(C&W、通信事業者)、インターネット業務が中心の米国業務を米ゴア・テクノロジーズ・グループに売却すると発表。
- ◆ボーダフォン、ドイツとイタリアで次世代携帯電話(UMTS 規格)を利用したサービスを開始。
- ◆英 mmO2(携帯事業者)、アイルランドで次世代携帯電話(UMTS 規格)のテスト・サービスを開始。サービスの本格的開始は、2004 年下半期か 2005 年を予定。
- ◆仏金融市場機関(AMF)、仏イリヤッド(仏 ISP のフリーの親会社)の上場申請書を承認。
- ◆仏 TPS(衛星放送)と FT、リヨンで ADSL テレビのサービスを正式に開始。
- ◆仏 CSA(仏視聴覚最高評議会)、2004 年 12 月 1 日～2005 年 3 月 31 日の間との仏地上波デジタル放送開始日程を発表。
- ◆仏 Davoteam(ネットワーク・インテグレーション)、英コルト・システムの情報処理サービス子会社(アポジェ・コミュニケーションとアステア・アンジェニリ)を買収。買収金額は非公表。
- ◆モビルコム、次世代携帯電話サービス(UMTS 規格)の事業免許を通信規制当局に返上すると発表。

### [エネルギー関連]

<7月>

- ◆サウジアラビア、国際石油資本(メジャー)の英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルおよびトタルとサウジ南部のガス田開発で合意。
- ◆イタリア電力公社(ENEL)、酷暑に伴う電力不足対応のため、閉鎖中の国内 8 カ所の発電所を緊急稼働する方針を決定。投資総額は 2,500 万ユーロ。
- ◆スペイン経済省のエネルギー・鉱業政策局、ユーロ高による為替差益を還元し、ガス料金の上限価格を平均 3.4%値下げ。産業用ガスで 6.34%、家庭用ガスで 1.77%値下がりへ。
- ◆ノルウェーのオスロ市およびアーケシュフース県、電気自動車のバスレーン通行を許可。

<8月>

- ◆フランス政府、河川水温の異常上昇を防ぐため原子力発電所の排水を一定温度以下に抑える規制について、発電量を上げ電力確保の必要が出たため、緊急措置として一時緩和すると決定。
- ◆OMV(石油)、ユコス(ロシア)とブラチスラバ(スロバキア)・シュベツヒャート(オーストリア)間の石油パイプライン建設に関する契約調印を発表。総工事費約 2,800 万ユーロ。2005 年末までに完成予定。
- ◆ノルウェーのスタットオイル(石油)、ノルウェー海エリダ鉦区で油層発見と発表。

<9月>

- ◆仏政府、2004年に4,700万ユーロを投じて燃料電池車や電気自動車の開発を加速させる計画を発表。民間計画と合わせると、2003~2004年の2年間で開発費は1億5,500万ユーロに達する見込み。
- ◆イタリア政府、今夏に深刻化した電力不足の再発防止のため、電力会社を対象とする環境規制を一部緩和。発電所が出す排水の温度の基準を情勢に応じて緩め、通常より高い温度での排水を認可。
- ◆イタリア炭化水素公社(ENI)のミンカート最高経営責任者、不採算の化学部門から撤退する意向を表明。石油・天然ガスの採掘や電力の販売に特化。

<10月>

- ◆欧州理事会、ガス・電力への付加価値税(VAT)の課税地を、供給地から消費地に変更する規則修正に関する指令を採択。指令は2005年1月1日から適用の予定。
- ◆英国政府、燃料税引き上げを実施。1リットル当たり47.1ペンス(従来水準から1.28ペンス引き上げ)に。
- ◆英国貿易産業省、ノルウェーとの「エネルギー協定」基本原則合意書への調印を発表。北海におけるノルウェー第2のガス産出地からパイプラインを通じた天然ガスの安定供給を確保することが狙い。
- ◆英国貿易産業省のティムズ・エネルギー担当閣外相、英国風力エネルギー協会(BWEA)の25周年記念会議の席上で、再生可能エネルギー産業強化のため、海上風力発電事業に対する補助金5,700万ポンドの拠出を表明。
- ◆フォンテーヌ仏産業担当相、既存の原発を改良したタイプの「欧州加圧水型炉(EPR)」の開発を、次世代炉の開発に優先して重視すべきとする案をラファラン首相に提出。
- ◆独エーオン(エネルギー)、子会社の英パワージェンが米アクイーラおよびファーストエナジーから英ミッドランズ・エレクトリシティを買収することで合意と発表。買収総額は16億3,700万ユーロ。
- ◆伊財務省、イタリア電力公社(ENEL)株式の6.6%を米国のモルガン・スタンレーに売却したと発表。売却収入20億ユーロ強は、国家債務の削減に充てる。
- ◆スペインのエンデサ(電力)、カディス県タリファに5つの風力発電所建設を発表。投資総額、7,000万ユーロで、2004年下半年に操業開始を予定。
- ◆スペインのイベルドロラ(電力)、メキシコの発電所”アルタミラ V”に対する5億5,000万ドルの建設投資を発表。2006年11月の操業開始を予定し、発電量は1,121MW。メキシコ国内での同社発電量は3,814MWへ。
- ◆ノルウェーと英国の両政府、「エネルギー協定」の基本原則について合意。ノルウェー産天然ガスの英国向けパイプラインを建設し、安定供給をめざす。

## 資料.....

- ◆石油大手スタトイル、ノルウェー大陸棚の原油・天然ガス埋蔵量が政府の公式推定を 20% 上回るとする見積りを発表。それによれば、埋蔵量は石油換算で 283 億バレル（原油 115 億バレル、天然ガス 168 億バレル）。

### <11 月>

- ◆世界石油大手 B P、中国石油（C P C）との合弁事業について中国政府から認可を取得したと発表。この結果、同社は広東省を中心に 300 店舗のガソリンスタンドを展開する計画。
- ◆仏アレバ（国内の原子力産業を傘下に収める国営持ち株会社）、英独蘭の共同出資によるウラン濃縮事業ウレンコから遠心分離技術を手掛けるエンリッチメント・テクノロジーの株式の半数を取得することで合意。
- ◆ロシアのプーチン大統領、イタリア炭化水素公社（ENI）に、ロシアから輸入した天然ガスの第三国への転売を認める方針を表明。EU がロシアからの輸入ガスの転売制限を緩和したことを受けた措置。
- ◆スペインの石油・ガス開発会社大手のレプソル・YPF、188 億ユーロの投資を含む 2007 年までの業務戦略を発表。石油・天然ガス生産量の年率 5% 増や、特定地域に偏らないエネルギー資源の開発・生産拠点構築など世界戦略が重点に。需要増を期待し、天然ガスの開発・生産へ重点をシフト。
- ◆スペインのセプサ(石油)、カナダ・ケベック州の大型石油化学製品製造プラントの操業を開始。繊維、ペットボトルなどの原料となる高純度エフタル酸の年産 50 万トンを見込む。供給先は、NAFTA、投資総額は 2 億 4,000 万ユーロに。
- ◆出光興産、ノルウェー領北海に保有する 2 鉱区（フラム、ビクディス）の原油生産開始を発表。同社の生産量は日量 3 万 6,000 バレルから 2004 年には日量 4 万 5,000 バレルに拡大。

### <12 月>

- ◆ブリティッシュ・ガス傘下の B G グループ、インドネシア・タンゲー油田開発プロジェクト（世界最大級の天然ガス田開発）におけるムツリ鉱区に関する権益売買契約に調印。B G グループは、三井物産の 100% 出資企業・三井インドネシアガスに対してムツリ鉱区権益の 50%（同社保有全額）を 236 万ドルで売却する。
- ◆ブリティッシュ・ガス、2004 年 1 月に一般顧客向け電気・ガス料金を 5.9% 値上げすると発表。
- ◆エーオン、ルールガス買収に際しての承認条件の履行の一環として、オルデンブルクの電力会社 EWE の株式 27.4% およびライブチヒのガス会社 VNG の株式 32.1% を売却すると発表。それぞれ 2 億ユーロ、5,000 万ユーロの売却益を見込む。
- ◆伊政府、イタリア電力公社（ENEL）・イタリア炭化水素公社（ENI）・郵政公社の持ち株

## 資料.....

を放出すると発表。売却益は110億ユーロにのぼる見通し。

- ◆ENEL、SNET（フランスで電力3位）の株式35%の買収計画を発表。フランス電力公社（EDF）などからSNET株式を買い上げる方針。
- ◆仏のスエズグループ（エネルギー）、ベルギーのエレクトラベルへの出資比率を現在の45.34%から50.01%へ引き上げると発表。
- ◆デンマークの風力発電機製造のNEGミコンとベスタス、取締役会で両社合併に同意。ベスタスがNEGミコンを吸収の予定。
- ◆OMV、トランスペトルとブラチスラバ・同社シュベハト製油所間60キロメートルの原油パイプラインの建設・運営に係る合弁事業を立ち上げる合意書に署名。当該パイプラインは、総工費2,800万ユーロ、2004年末までの建設開始が予定されている。
- ◆スタトイル、2001年に調印したポーランドへの天然ガス輸出プロジェクトからの撤退を発表。ポーランドまでのパイプラインを建設し、2008年から毎年50億立方メートルの天然ガスを輸出する計画だった。
- ◆ノルウェーのノルシュク・ヒドロ（エネルギー・化学・金属など複合企業）、ノルウェー海沖、同国2位の規模となるオルメン・ランゲ天然ガス田の開発計画書をステーンスネス石油・エネルギー相に提出。英国へのパイプライン建設費（195億クローネ、約1,300億円）を含む開発費は総額660億クローネ（約4,500億円）に達する見通し。
- ◆ノルウェー石油・エネルギー省、ノルウェー北部オフショア海域における石油・ガス開発方針を発表。2001年から凍結されていたバレンツ海で石油ガス開発活動再開を許可。さらに、北海とノルウェー海の沖合油田95鉱区を対象とする第18次公開入札計画も発表。

### 〔金融関連〕

<7月>

- ◆イングランド銀行（中銀）のキング副総裁、ジョージ前総裁の退任を受け新総裁に昇格。同新総裁は英国のユーロ導入に対しては慎重な姿勢。
- ◆フランス経済・財政・産業省、野村証券、クレディ・スイス・ファースト・ボストン（CSFB）およびロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS）をプライマリーディーラー（政府証券公認ディーラー）に指定。
- ◆EU経済・財務相理事会、トリシェ・フランス銀行総裁を11月1日付でECB総裁に就任させることを盛り込んだ勧告を採択。
- ◆ECBの定例理事会、退任するドイセンベルク総裁の後任にトリシェ・フランス銀行総裁が就く人事案に同意。9月の欧州議会によるトリシェ氏への意見聴取と10月の欧州理事会を経て正式決定。任期は11月1日から8年。
- ◆独ミュンヘン再保険、中国保険監督管理委員会から中国全域での総合的な再保険業務許

## 資料.....

可を得たと発表。外資の再保険会社では初めて。

- ◆独ヒポ・フェラインス銀行 (HVB)、傘下の消費者金融ノリスバンクを独協同組合銀行 DZ バンクに 4 億 4,700 万ユーロで売却と発表。
- ◆独 HVB リアルエステート (HVB の不動産金融部門)、蘭子会社 FGH バンクを蘭ラボ銀行に売却と発表
- ◆バンクオーストリア・クレディタンシュタルト (BA-CA、HVB 傘下)、ウィーン証券取引所に株式上場。HVB は、BA-CA の新規株式公開で資金調達。

<8 月>

- ◆オランダ保険大手エイゴン、子会社トランスアメリカ・ファイナンスの商業金融事業の大半を GE コマーシャル・ファイナンスに 54 億ドルで売却することで合意と発表。
- ◆英ロイヤルバンク・オブ・スコットランド (RBS) の証券子会社 NCB (アイルランド証券取引所の取引の 25%を扱っているとされる。) 経営陣、2,000 万ユーロ程度でマネジメント・バイアウト (MBO) を実施。
- ◆スイスのチューリッヒ保険、英国子会社チューリッヒライフをスイス再保険に 4 億 600 万ドルで売却。

<9 月>

- ◆欧州議会、欧州中央銀行 (ECB) のドイセンベルク総裁の後任にトリシェ・フランス銀行総裁を指名する人事を賛成多数で了承。10 月の欧州理事会で正式決定へ。
- ◆仏アクサ (保険)、ニューヨークに本拠を置く MONY グループ (資産運用・生保) を 15 億ドルで買収すると発表。2004 年 3 月末までに買収を終える計画。
- ◆伊ゼネラル (保険国内最大手)、スイスのチューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズ (保険・金融、ZFS) からフランスの生保事業と損保事業の一部を買収すると発表。

<10 月>

- ◆英 H S B C、英国国内支店 5 カ所におけるコールセンターおよびデータ処理業務をアジア諸国 (インド、マレーシア、中国など) へ移転すると発表。2004 年 1 月以降、3 年間で実施する計画だが、約 4,000 人の雇用に影響。
- ◆仏ソシエテ・ジェネラル (金融)、外資系企業としては初めて、日本の商品先物市場に参入すると発表。東京工業品取引所に上場する貴金属や原油などを皮切りに、11 月から業務を開始。
- ◆仏政府、閣議でノワイエ前 ECB 副総裁をフランス銀行の次期総裁に指名。11 月から ECB 総裁となるトリシェ氏の後任で、任期は 6 年。ノワイエ氏は ECB 理事も兼任。
- ◆ドイツ銀行、2002 年 10 月に担保差し押さえの結果所有することとなった出版大手のアクセル・シュプリンガーの株式のうち 19.4%分を米の投資会社ヘルマン&フリードマン

## 資料.....

に3億5,000万ユーロで売却したと発表。残りの29.4%分についてもアクセル・シュプリンガーからの買戻し要求に応じ売却する予定。

- ◆HVB、100%子会社のエルンスト銀行をcotts銀行(英ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドのスイス子会社)に5億スイス・フラン(約3億2,300万ユーロ)で売却することで合意と発表。監督当局の承認を得て2003年末には売却を完了する予定。
- ◆ドイツ銀行、ドレスナー銀行(保険最大手アリアンツ傘下)のカストディー(証券管理)業務の買収で合意と発表。買収額は非公表。2000億ユーロを超える管理資産を引き継ぎ。
- ◆蘭ING(金融)、中核事業への事業集中戦略の一環として傘下のベアリング・プライベート・エクイティ・パートナーズ(BPEP、INGの委託分3億6,000万ドルを含め20億ドル相当の未公開株を運用)とMBO(マネージメント・バイアウト)で合意と発表。
- ◆蘭ABNアムロ、ブラジル子会社のABNアムロ・リアル銀行がブラジルのスダメリス銀行の買収を完了したと発表。買収総額は21億8,970万リアル(6億4,780万ユーロ)。
- ◆ベルギーのデクシア銀行、オーストリア・エルスト銀行(Erste Bank)での持株(2%、4,800万ユーロ)を売却し、エルスト銀行の資本から撤退。
- ◆アイルランド中央銀行、「Quarterly Bulletin for Autumn 2003」を発表。世界経済の回復に伴い実質GDP成長率は2003年の1.75%から2004年には3.5%に上昇と予測。
- ◆バンクオーストリア・クレディタンシュタルト(BA-CA)、ワルシャワ証券取引所に外国企業として初めて株式上場。同社は、ウィーン証券取引所にも株式を上場。

<11月>

- ◆トリシェ・前フランス銀行(中央銀行)総裁、欧州中央銀行(ECB)の2代目総裁に就任。
- ◆イングランド銀行(英中銀)、主要政策金利であるレポ金利を0.25%引き上げ、3.5%から3.75%とした。3年9カ月ぶりの利上げとなる。
- ◆石原東京都知事、2004年度中に設立する新銀行の母体として、仏BNPパリバ(金融)の日本法人「ビー・エヌ・ピー・パリバ信託銀行」の買収に乗り出したことを表明。買収額は約20億円になる見込み。
- ◆独復興金融公庫(KfW)、政府が保有するドイツテレコム、ドイツポストの株式それぞれ4.7%、30%を55億ユーロで買収と発表。これにより、両社株式の政府保有比率はドイツテレコムが16.7%、ドイツポストが48.3%に低下。
- ◆HVB、インベスコ(英の独立系投資会社アンベスキャップ子会社)と共同で不動産管理会社を設立と発表。出資比率はHVBが24.9%、インベスコが75.1%。
- ◆ドイツ銀行、ギリシャのEFGオイロバンク・エルガシアスの保有株式9.3%を売却する予定と発表。
- ◆独コメルツ銀行、5,330万株の新規株式発行を完了した発表。1株当たり14.25ユーロで約7億6,000万ユーロを調達。発行済み株式総数は5億9,800万株に。

## 資料.....

- ◆ドイツ銀行、中核事業への事業集中戦略の一環として、欧州 9 カ国 51 カ所に保有する支店・オフィスなどの資産を米の投資会社ブラックストーン・グループに 10 億 4,000 万ユーロで売却すると発表。
- ◆独ドレスナー銀行(保険国内最大手アリアンツ傘下)、コスト削減策の一環で d w p バンク(証券決済サービス)と証券決済業務での提携を発表。
- ◆ベルギーのフォルティス(金融、保険)、スペイン子会社のセグロスビルバオをスペインの保険大手カタラナオシデンテに 2 億 5,500 万ユーロで売却と発表。
- ◆クレディ・スイス、モスクワに駐在員事務所を開設。ロシア市場の将来性に注目し、同地域の顧客向けサービスの拡充が目的。
- ◆クレディ・スイス、インターネットバンキングなど担当する I T 部門をインドに移管すると発表。低コストと高い技術力が評価された。今後、U B S、ノバルティスなども検討。

### <12 月>

- ◆欧州委、E U 域内の電力・ガス市場への投資促進を目的に法案パッケージを採択。流通ネットワークなどのインフラ強化による市場での競争促進、エネルギーの安定供給を目指す。
- ◆イングランド銀行(英中銀)、金融政策委員会で主要政策金利であるレポ金利を 3.75%に据え置くことを決定。
- ◆仏スコル(再保険)、臨時株主総会で増資幅を当初提案の 6 億ユーロから 7 億 5,000 万ユーロに拡大する案が承認されたと発表。増資はバランスシートの強化が目的。
- ◆米国司法省、仏クレディ・リヨネ(旧国営銀行)によるエグゼクティブ・ライフ(米国保険)不正買収事件で、米仏間の和解交渉が合意にいたらなかったと発表。
- ◆BNP バリバ、「クレディ・リヨネの経営陣に BNP との包括的な業務提携を提案する」との声明を発表。BNP はリヨネの筆頭株主。両行の支店網やブランドは存続させる考え。
- ◆米連邦準備理事会(FRB)、クレディ・リヨネが 91 年に米国のエグゼクティブ・ライフを不正に買収したとされる問題で、同行が 1 億ドルの民事制裁金を支払うことで和解が成立したと発表。
- ◆HVB、100%子会社のベートマンマファイ銀行(プライベートバンク)を蘭 ABN アムロに 1 億 1,000 万ユーロで売却すると発表。
- ◆蘭ラボバンク、ドイセンベルク前 ECB 総裁が、2004 年 4 月から監査役会のメンバーに就任すると発表。
- ◆ベルギーの K B C(保険)、出資するポーランドのワルタ(保険)の持ち株比率を 40.03%から 51.03%へ引き上げると発表。今後、完全子会社化する計画。K B C はポーランドの金融保険市場へ積極的に進出し、既にクレジット銀行の株式 81%を獲得。
- ◆スペインのサバデル銀行(国内第 4 位)、第 9 位のアトランティコ銀行を総額 15 億ユーロ

## 資料.....

で買収。アラブ・バンキング・コーポレーション、ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア(BBVA)銀行所有の株式取得などにより買収。

- ◆スウェーデンのスカンディアと日本・ミレアホールディングス、スカンディアの100%子会社、スカンディア生命保険（日本）の買収に合意。譲渡価格は200億円。
- ◆スイス下院、銀行の守秘義務を憲法で定めることを要求するイニシアティブ案を113対69で可決。憲法改正事項のため、最終的には国民投票で決定される。
- ◆金融庁、スイス・リーに外国損害保険業の免許を付与したと発表。生命保険、損害保険両方の再保険を扱う会社で、再保険業界では世界第2位。
- ◆スイス・リー（再保険）、北京に支店開設。
- ◆ノルウェー中央銀行、主要政策金利である対中銀預金金利および対市中翌日物貸出金利を0.25ポイント引き下げ、預金金利は2.25%、貸出金利は4.25%に。今年7度目の利下げで、第2次世界大戦以降、最低水準。

### 〔流通関連〕

<7月>

- ◆英キングフィッシャー、臨時株主総会で家電・家具部門Kesaの分割決議案、株式市場への上場決議案を承認。
- ◆英ハロッズ、仏人のリシャール・シナモン社長の就任を発表。
- ◆英テスコ、6月に開始した日本のシー・トゥー・ネットワークへの友好的TOBについて、最低ラインとしていた66.7%を大きく上回る94.54%の資本を2億2,000万ユーロで取得。

<8月>

- ◆蘭アホールド(世界小売3位)、チリ子会社をセンコスッド(スーパー)に売却と発表。不正会計事件に伴う再編計画の一環。
- ◆英アズダ(米ウォルマートの英国子会社)、セインズベリーを抜いてテスコに次ぐ国内2位に。TNS(テイラー・ネルソン・ソフレス、調査機関)が行った英小売業界調査結果。
- ◆英セインズベリー(スーパー国内2位)、英公正取引庁の反対意見表明および競争評議会の反対意見の貿易産業省への通告を受け、同業ソマーフィールド傘下の171軒のスーパー買収を断念すると発表。
- ◆アホールド、米で展開するゴールデン・ガロン(ガソリンスタンドチェーン)米パントリー(小売チェーン)に売却すると発表。

<9月>

- ◆アホールド、株主総会でフィンランドのイケア(家具チェーン)のモベルグ元社長の社長就任を決

## 資料.....

定。

- ◆ 仏カジノ(小売)、株主総会で執行役会、監査役会に分離されていた経営体制を取締役に一本化する決議案を承認、監査役会役員だったナウリ氏の取締役会長就任を決定。一方、創業者一族のギシャール監査役会長は名誉会長のポストに就任。
- ◆ アホールド、株主総会でモベルグ新 CEO の就任を正式に承認。
- ◆ アホールドのモベルグ CEO、報酬が経営再建中の会社の CEO としては高すぎるとの批判を受け、自ら報酬引き下げを決断したことを表明。就任時に年間給与 150 万ユーロ、業績に左右されないボーナス、解雇に際してのゴールドン・パラシュートなどを含む報酬の決定を受けていた。
- ◆ アホールド、株主からの不正会計問題で責任を果たしていなかったとの批判を受け、監査役会会長の辞任を発表。
- ◆ スウェーデンのイケア(家具)、2003 年 8 月期の決算で業界全体の売上高が前期比 5.3%減だったフランスで 2.3%の増収(市場シェアは 8.1%で 3 位)と発表。国別の売上高は独、英、米、仏の順。

<10 月>

- ◆ 仏カルフル(世界小売 2 位)、日本で 5 軒目のハイパーを大阪・箕面市に開設。
- ◆ アホールド、不正会計事件で報告が遅れていた 2002 年度決算を 12 億 800 万ユーロの純損失と発表。
- ◆ 仏ピノー・プランタン・ルドゥットグループ(PPR、流通)、同社傘下の伊グッチの 100%資本を対象とするプット・オプションの行使価格をこれまでの 1 株 101.5 ドルから 85.52 ドルに引き下げると発表。グッチの完全経営権掌握にかかる費用を節減。
- ◆ カルフル、ノルウェーの Norges Gruppen(小売)との間で、Norges Gruppen 傘下のスーパー 137 件に関するフランチャイズ契約(2004 年以降からカルフルのスーパーブランド「シャンプイオン」へ店舗名を変更)およびカルフルからの国際製品調達に関する合意を締結と発表。
- ◆ 英デベナムス(百貨店グループ)、2003 年 8 月期決算を発表。プレタ・ライン「デザイナーズ・アット・デベナムス」が売れ行き好調で、売上高は前年比 6.7%増の 18 億 1,000 万ポンド(26 億ユーロ)、税引き前利益は同 9.6%増の 1 億 6,840 万ポンド(2 億 4,017 万ユーロ)。
- ◆ アホールド、米会計基準による 2002 年度決算は 43 億 3,000 万ユーロの損失と発表(蘭会計基準による 2002 年損失額は 12 億ユーロ超と発表済み)。

<11 月>

- ◆ 仏ルロワ・メルラン(日曜大工用品を販売する DIY チェーンで世界 6 位)、仏 DIY5 位のドマクセル資本の 50%を買収と発表。
- ◆ 独カールシュタット・クエレ(百貨店、通販、旅行)、2003 年(通期)業績目標が達成できないとの見通しを表明。ルフトハンザと折半出資するトーマス・クック(旅行)の不振、百貨店部門への猛暑の影響が理由。

## 資料.....

- ◆英セインズベリー、2004年4月からジャスティン・キング氏(英マーク&スペンサー食品部門責任者)のCEO就任を発表。デービス現CEOは会長に就任。

<12月>

- ◆英モリソン(スーパー国内5位)、4位のセーフウェイに対して30億ポンド(42億7,000万ユーロ)での買収を提案。

### [運輸関連]

<7月>

- ◆ルフトハンザ、イタリアのローカル航空会社エア・ドロミティの創業者が保有する株式23.7%を買収、出資比率を98.8%に引き上げると発表。残る株式も「スクイーズアウト(株式の保有比率が95%を超えた場合に残る株式を強制取得できる制度)」で取得の予定。

<8月>

- ◆BA、7月中~下旬のストライキで計460便が欠航したことによる損失は、最大4,000万ポンドに上ると発表。
- ◆BA、サウジアラビアに向かう全便の運航を「安全上の懸念が高まっている」として停止したと発表。
- ◆LTU国際航空、アフガニスタンのカブールへ直行便の運航を開始。
- ◆KLM航空、9月の運航再開を表明していたバグダット便について、冬季ダイヤに切り替わる10月26日まで運航停止を継続すると発表。現地空港の安全を保障できないとする米当局の報告を受けての措置。
- ◆アイルランドのライアンエア(格安航空大手)、ロンドン~仏ストラスブール便(1日2便)の運航を9月24日から一時停止、ストラスブールから約40km離れた独バーデンバーデン~ロンドン便を開通すると表明。ストラスブールの商工会議所の同社への補助金供与を違法とした現地裁判所の判決破棄を求めた上級審の判決が未だ示されないことに伴う措置。
- ◆ギリシャのオリンピック航空、2002年12月決算を発表。純損失は5億1,200万ユーロで、前年の3.58倍に拡大。政府は同社の民営化を急いでおり、財務体質の改善が急務。
- ◆オーストリア航空のパイロット、ストライキ実施。会社側が提示している賃金削減案への抗議によるもの。
- ◆フィンランド航空、ノルディックエアリンク(スウェーデン)の株式85%取得を発表。

## 資料.....

### <9月>

- ◆BA、サウジアラビア便の運航を再開。同路線は、イラク戦争後、安全上の懸念が高まっているとして、8月に運航を中止していた。
- ◆KLM オランダ航空、エールフランスとの間で業務統合を行い、同時に国際航空連合「スカイチーム」に加盟することを念頭に協議を行っていることを認める声明を発表。
- ◆エールフランス (AF) と KLM オランダ航空、共同持ち株会社の設立を柱とした経営統合を発表。2004年4月前半の統合完了を目指す。新会社の会長兼 CEO には AF のスピネッタ会長兼 CEO が就任。欧州最大の航空会社が誕生へ。
- ◆伊アリタリア航空、取締役会で、エールフランスと KLM オランダ航空との経営統合に参加する方針を決定。両社の代表者と3社の経営統合に調印することをメンゴッツィ CEO に全権委任。
- ◆KLM オランダ航空、保有する TUI オランダ (独旅行大手 TUI の蘭子会社) の株式 9% を TUI に 725 万ユーロで売却したと発表。
- ◆KLM オランダ航空、中国最大手の中国南方航空とアムステルダム・上海間の長距離貨物便の共同運航を従来の週 2 便から 4 便に拡大と発表。
- ◆スカンジナビア航空、デンマークのマースク航空が保有するエストニア航空株式の 49% 取得の契約に調印。
- ◆スイス国際航空、英国航空 (BA) と提携し、BA のほか米アメリカン航空など計 8 社で構成する航空企業連合「ワンワールド」に参加すると発表。経営基盤の強化を図る。

### <10月>

- ◆アリタリア航空のボノミ会長、先に発表されたエールフランスと KLM オランダ航空の合併への参加は「後戻りできないものであり不可避」と表明。伊政府はアリタリアの株式 62% を保有。
- ◆エールフランスと KLM オランダ航空、経営統合に関する最終的な合意書に調印。2004年4月に持ち株会社を設立して統合。
- ◆アリタリア航空、役員会でエールフランスと KLM オランダ航空の経営統合計画に参加するため、全従業員の 13% にあたる 2,700 人の削減などを柱とする経営再建計画を策定。2005 年決算で営業赤字ゼロを目指す。
- ◆ベルギー国鉄 (SNCB)、2005 年までに 4,524 名の人員削減計画を発表。フルタイム労働者を現在の 4 万 500 名から 3 万 5,995 名まで削減へ。労働組合と執行部は削減数と対象者への保障問題で今後も交渉。
- ◆スペインの高速列車 AVE、首都マドリード・ジェイダ間で開通。スペイン北東部サラゴサを經由。マドリード・サラゴサ間を現行の 3 時間から、最短 1 時間 45 分、マドリード・ジェイダ間を同 5 時間から最短 2 時間 40 分で結ぶ。
- ◆オーストリア政府、従業員 1 万 2,000 人 (2010 年まで) 削減などを内容とする連邦鉄道

(OeBB) の改革案を発表。

<11月>

- ◆ エールフランス、中国三大航空会社の1つ中国南方航空と共同運航の契約を締結。中国戦略強化の一環。2004年1月5日からパリ・広州路線の週5便で開始。
- ◆ 伊政府、アリタリア航空の民営化を進め、政府の持ち株比率を50%以下に下げることが正式決定。2004年6月までに実施。政府はアリタリアの株式の62%を保有。重要な経営決定を拒否できる「黄金株」の権利は維持する方針。
- ◆ アリタリア航空のメンゴッチ CEO、エールフランス、KLM オランダ航空との経営統合の時期は2005年が妥当だとの見方を表明。これまでの統合目標2004年6月から後退。
- ◆ ライアンエアのオレリー社長、フィナンシャル・タイムズ紙(英国版)に「格安航空革命の防衛」と題した手記を寄稿。欧州委より調査を受けている同社の事業戦略の正当性を強調。
- ◆ スカンジナビア・エアラインズ、スペイン第二の航空会社エスパネールの株をテインバーより7,350万ユーロで購入、出資比率を73.9%から94.9%に引き上げ。完全子会社化の可能性も。
- ◆ オーストリアの連邦鉄道(OeBB)組合、同社に関する政府の改革案に抗議するストライキを開始。

<12月>

- ◆ 欧州委、イベリア航空とBAおよびそのフランチャイズパートナーのGB・エアウェイズの提携を承認。ルート策定や航空券販売などを統合し、収益の向上を目指す。
- ◆ 英国初の有料高速道路、イングランド中部・バーミンガム市周辺のバイパスとして開業。これまで英国には、トンネルや橋梁など一部例外を除いて通行料を徴収する幹線道路はなかった。
- ◆ 英国運輸省、航空行政に関する白書「空輸の未来」で、バーミンガム、カーディフ、エディンバラ、グラスゴー、マンチェスターなどの主要空港に加えて、ロンドン近郊・スタンスレッド空港の拡張を決定。
- ◆ スカンジナビア航空グループ、100%子会社で積み荷搭載システム製造の子会社ランプスネイク社を、米・FMCエアポートシステムズに売却。詳細は公表せず。
  
- ◆ スカンジナビア航空グループ、ITサービスを提供する子会社スカンジナビアンITを米・CSCに売却すると契約。全保有株式を手放し、今後5年間CSCおよびスカンジナビアンITにIT関連サービスを外注する契約も結び、総額は約20億スウェーデン・クローナ。